環境厚生委員会資料

健　康　福　祉　部
令和８年１０月２８日

１	令和9年度　国の施策及び予算編成等に係る重点要望について		…	全協資料
２	報告事項			
	①令和8年度（令和9年度研修開始）の医師臨床研修マッチング結果について	（医療政策課）	…	１
	②浜田・益田圏域の周産期医療提供体制について	（健康推進課）	…	２

令和８年 10 月 28 日
環境厚生委員会資料
健康福祉部医療政策課

令和８年度（令和９年度研修開始）の医師臨床研修マッチング結果について

・医師臨床研修マッチングとは、研修希望者（医学部６年生など）が臨床研修病院の希望順位表を、臨床研修病院が選考試験の結果による採用者の希望順位表を、それぞれコンピューターに登録し、全国一括して研修内定者を決定する仕組みである。
・臨床研修病院団体で構成される「医師臨床研修マッチング協議会」が実施しており、次年度の研修内定者のマッチング結果が10月22日に公表された。

１．県内研修施設の結果

県内８病院の募集定員 74 人に対し、内定者数（マッチ者数）50 人（前年度比＋5 人）

（単位：人）

臨床研修指定病院	募集定員	内定者数 （マッチ者数）	前年度比
松江赤十字病院	１０	１０	＋２
松江市立病院	８	８	＋５
松江生協病院	３	２	±０
島根大学医学部附属病院	２４	４	▲１
島根県立中央病院	１２	１２	±０
大田市立病院	４	４	±０
浜田医療センター	７	７	±０
益田赤十字病院	６	３	▲１
島根県内　合計	７４	５０	＋５

２．これまでの推移

（単位：人）

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
内定者数 （マッチ者数）	58	61	64	51	49	54	54	56	54	45	50
定員に対する 内定者割合	60%	64%	77%	59%	59%	70%	70%	73%	72%	61%	68%

令和８年１０月２８日
環境厚生委員会資料
健康福祉部健康推進課

浜田・益田圏域の周産期医療提供体制について

１　経緯

⑴　来年度の医師派遣の課題

国立病院機構浜田医療センター及び益田赤十字病院では、島根大学医学部附属病院（以下「附属病院」という。）からそれぞれ常勤医師３名の産婦人科医師の派遣を受けて分娩に対応してきたが、この６名のうち２名から今年度末での退職の意向が示されたことから、来年度は現状どおりの産婦人科医師派遣の継続は困難な状況にある。

⑵　関係者会議の開催

県では、10月４日に関係者会議を開催し、附属病院から経緯や考えを伺った上で、関係市町から各地の実情を、浜田医療センター及び益田赤十字病院からそれぞれ医療提供体制を説明してもらった。

その後、両病院から、それぞれ産婦人科医師の派遣要請が出され、附属病院では、関係者会議の内容を踏まえて、安全・安心な分娩体制の確保を第一に、産婦人科医師の派遣方針の検討が行われてきた。

⑶　来年度の医師派遣の決定

10月23日に開催した関係者会議において、附属病院から、医師派遣検討委員会で、地域周産期母子医療センターである益田赤十字病院を優先して産婦人科医師を派遣することに決定した旨の報告があり、浜田医療センターから、令和９年４月から当面の間、分娩を休止することにした旨について、県からは妊産婦支援策の拡充や医師確保対策の強化について説明し、会議終了後、その内容を公表した。

附属病院からの医師派遣の状況（産休・育休中を除く）

	【　現　状　】	【令和９年４月～】	
○浜田医療センター	常勤医師　３名	常勤医師　１名	⇒　分娩取扱休止（産前・産後ケアは継続）
○益田赤十字病院	常勤医師　３名	常勤医師　３名	

２　来年度の周産期医療提供体制

⑴　益田赤十字病院

・分娩を継続し、浜田圏域の妊婦の分娩も対応

⑵　浜田医療センター

・分娩は令和９年４月から当面休止（今後、妊婦への説明を開始）するが、できるだけ早期の再開を目指す
・産前産後の健診や産後のケアは継続して実施
・益田赤十字病院やその他の分娩取扱医療機関とネットワークを形成し、紹介や搬送、生活支援を含めた情報共有により、安全な分娩体制を確保
・リスクの高い妊婦は、総合周産期母子医療センターである附属病院との周産期医療ネットワークにより連携して対応
・不妊治療や婦人科領域の外来診療については、島根大学医学部産婦人科講座からの派遣により充実強化

３　今後の県の対応

⑴　浜田圏域での関係者による検討会議の開催

・浜田圏域の妊産婦への切れ目ない支援体制の確立や支援策の検討を行うため、浜田保健所を事務局として、浜田市、江津市、浜田医療センターのほか、附属病院や益田赤十字病院の参画を得て検討会議を開催

⑵　妊産婦への支援策の拡充

・県では、国の補助事業（国1/2、県1/4、市町村1/4）を活用し、概ね60分以上の移動時間を要する遠方の医療機関で、健診の受診や出産を行う妊婦に、交通費や分娩に伴う宿泊費を助成する事業を設け、市町村の取組を支援しているが、浜田医療センターと大田市立病院の分娩取扱の休止により移動時間が増加する地域の妊産婦の経済的負担を軽減するため、この概ね60分以上という要件を緩和し、例えば45分以上とするなど、県と市町村で連携して支援することを検討

⑶　産婦人科医師確保対策の強化

・附属病院や市町と連携した、島根大学医学部産婦人科講座とつながりがある産婦人科医師の採用に向けた働きかけや、臨床と研究への意欲を有する産婦人科医師の招へい
・産婦人科医師は、時間外労働の割合が高く、ワークライフバランスの確保が難しいことから、勤務環境の改善に必要な対策や支援を検討